

【日本農業新聞 2018年1月3日付～1月15日付の紙面から】21回目
<コメント>

トランプ米政権が発足して1年を迎える。トランプ氏の激しい言動に世界は振り回されてきた1年だったが、今度は「北米自由貿易協定(NAFTA)からの離脱を表明する可能性がある」と、外国通信社が報じた。米国・カナダ・メキシコが結ぶ NAFTA は 1994 年 1 月に発効し、四半世紀近い歴史がある。トランプ氏は「米国第一」を掲げ、米国により有利な内容を求めて再交渉し、3月までに妥結をめざしていたのだが、見限ったということか。

NAFTA の再交渉が一段落となれば、次は日本への自由貿易協定 (F T A) 交渉を本格的に求めてくる。しかも、それはなりふり構わず「米国の利益第一」を追求してくることが予想され、要注意だ。なぜなら、トランプ政権への米国民の支持率は 30% 台後半で低迷が続いており、今年 11 月には連邦議会の中間選挙を控えている。早急に“目に見える成果”を挙げようとするトランプ氏の取引は、とても危険な交渉となりそうだ。

<概要>

■WTO交渉決裂から10年 食料安保 置き去り／「2国間」の動き加速

【2018年1月3日付3面】

世界貿易機関 (WTO) ドーハラウンド (多角的貿易交渉) 農業交渉の決裂から今年で 10 年を迎える。WTO の存在感は薄れ、一部の国や地域で経済連携協定 (E P A) や自由貿易協定 (F T A) を結ぶ動きが加速している。日本もオーストラリアや欧州などの輸出国を相手に E P A を結ぶものの、低迷する食料自給率をどう高めるのか。食料安全保障の議論は置き去りのままだ。

■日本も国民的議論を J C総研特別顧問 (元農水省農林水産審議官) 木下寛之氏に聞く

【1月3日付3面】

ドーハラウンドは現在、停滞しているが、重要品目の位置付けを輸出国も認めたのは「多様な農業の共存」を主張した日本の貢献が大きかった。T P P や日欧 E P A が妥結し、日本は主要な農産物輸入先との通商交渉を終えた。今後、どう食料を供給していくのか、大局的を議論すべき時機に入った。今後の人口動向や需要を見据え、安定した食料供給へどのような政策が必要かとの観点で議論が必要だ。

■改革要求 強まる恐れ 18年農政カレンダー

【1月4日付3面】

2018年、安倍政権が、農業改革の総仕上げに入る。米政策改革を実行に移すのに加え、新たに卸売市場法改正案をはじめ、多くの農業改革法案を通常国会に提出する構えだ。米国を除く加盟11カ国による環太平洋連携協定の新協定 (T P P 11) や欧州連合との E P A の早期発効に向けて国内手続きを急ぐ。19年には、農協改革の期限や農地中間管理事業の見直しが迫り、農協・農業への改革要求が強まりそうだ。

■農水関連法案10以上／通常国会 慎重議論が不可欠

【1月9日付1面】

農水省は、22日召集の通常国会に10本以上の法案を提出する方針を固めた。政府と与党との間で取りまとめが難航した卸売市場法の改正案をはじめ、農地の定義見直しを図る農地法の改正案など、めじろ押し。安倍政権は農業の成長産業化に向け、生産・流通の両面で改革を進める狙いだ。複数の法案の一括審議を求める政府側に、野党の反発も予想される。農業関係者への影響は大きく、慎重な議論が不可欠となる。

■収入保険 分割払い可／農水省 最大9回、加入促す

【1月9日付3面】

農業経営の新たな安全網として2019年から導入する収入保険制度で、農家が毎年掛け捨てで支払う「保険料」と、掛け捨てでない「積立金」で制度加入の初年に支払う分について、分割払いできるようにする。月払いで最大9回まで分割でき、支払い総額も一括払いの場合と変わらない。農家の費用負担を分散させ、制度に入りやすくする狙いがある。

■台湾向け鶏卵 輸出を再開／農水省

【1月10日付3面】

農水省は9日、台湾向けの鶏卵の輸出を同日付で再開したと発表した。日本で高病原性鶏インフルエンザが発生した2016年11月以降停止していた。停止前の輸出実績は少量だが、同省は台湾からの訪日観光客の増加や日本食人気を踏まえ、昨年輸出を再開した牛肉などとの相乗効果による輸出拡大を期待する。台湾が東京電力福島大原子力発電所事故以降輸入規制を続けている福島県など5県からは、引き続き輸出できない。

■農水省 有機栽培茶増産へ／輸出拡大に向けシンポ

【1月11日付2面】

農水省は茶の有機栽培の拡大をてこ入れする。26日には東京・霞が関の同省で、有機栽培茶の生産拡大を掲げたシンポジウムを初めて開催。生産者や輸出事業者の事例報告や、両者のマッチングなどを実施する。無農薬のため、輸出先国の検疫条件を満たしやすい茶の増産機運を高め、国産茶の海外市場の開拓につなげる。定員は200人程度で、同省のホームページから参加申し込みができる。締め切りは19日午後5時。

■米NAFTA離脱も 日本 FTA影響を警戒

【1月12日付1面】

トランプ米大統領が北米自由貿易協定(NAFTA)からの離脱を表明する可能性があること、ロイター通信が10日、報じた。カナダ政府当局者の見方として伝えた。米国はNAFTAの再交渉を通商分野の最優先課題としてきただけに、仮に離脱した場合には、米国が対日自由貿易協定(FTA)交渉入りへ圧力を強める可能性がある。農業関係者から警戒する声が上がっている。

■TPP11 再来週に首席会合

【1月13日付1面】

茂木敏光TPP担当相は12日、TPP11カ国による新協定の早期署名へ、今月下旬に首席交渉官会合を開くことを明らかにした。積み残した論点も含めて最終決着を確認し、2月にも署名したい考え。会合は再来週、東京都内で開く。11カ国が早期署名の実現へ一致できるかは不透明だ。TPP11では、ベトナムとメキシコが対立する労働分野の紛争解決部分と、カナダが主張する「文化例外」が未決着の論点として残っている。

■17年農水水産物・食品 輸出額 過去最高へ／牛肉、茶 好調 8000億円台も視野

【1月13日付3面】

2017年の農林水産物・食品の輸出額が過去最高を更新する見通しとなった。農水省が12日に公表した1～11月の輸出額は前年同期比7%増の約7200億円。12月の輸出額が平年並みなら、前年を上回る。日本食全体の人気の後押しし、牛肉や茶を中心に好調だ。しかし、19年に輸出額1兆円という政府目標の達成には、増加ペースを加速させる必要がある。12月も伸びのペースが落ちなければ、通年で8000億円台に達する可能性もある。

■中国「一带一路」 輸出、投資 積極PR／仏、近隣国と相次ぎ声明

【1月14日付2面】

中国は、TPPの対抗軸といわれるシルクロード経済圏構想の「一带一路」政策に力を入れている。一環として欧州連合（EU）を代表するフランスや近隣諸国との農業技術の協力や農畜産物の貿易を進める。日本も関心を示している。習近平国家主席は、フランスのエマニュエル・マクロン大統領の1月8日～10日の訪中に合わせ、「一带一路」を精力的にアピール。フランスと27項目に及ぶ「共同声明」を発表した。

■トランプ氏異例の農業団体総会出席 中間選挙控えアピール？／対日要求 強まる恐れも

【1月14日付3面】

トランプ米大統領が、米国最大の農業団体ファーム・ビューローの総会で演説した。現職大統領の出席は異例で、北米自由貿易協定（NAFTA）を支持する農業団体の意向を受け、同協定からの離脱も辞さないとするトランプ氏の姿勢の軟化を予想する見方も米国内に出ている。同氏は農業への関心が低いとみられてきたが、今秋の米議会中間選挙を前に農業者重視の政策へかじを切れば、日本に対する要求が強まる可能性もある。

■原料ブドウ栽培、醸造法実証… 日本ワイン質向上へ／研究機関、企業が一丸

【1月14日付3面】

高品質で世界と競争できる日本ワインにするため、国内の研究機関と企業など20機関が一丸となり、醸造用ブドウの栽培・醸造の実証研究を進めている。気象・情報通信技術（ICT）を活用した栽培支援情報システムの開発や有料系統の選抜、ワイン品質を高める栽培技術、日本産に適した醸造技術などの試験を北海道、山梨県、長野県、広島県にある

31 圃場（ほじょう）でしている。その結果、一部で成果が出始めている。

■和牛出荷3カ月早く／佐賀県が技術開発 低コスト、肉質上々

【1月15日付1面】

佐賀県畜産試験場は、和牛肥育で、通常より3カ月早い27カ月齢で出荷する技術を確立した。コストを削減し、慣行以上の枝肉成績が得られる。試験牛のうち、去勢11頭は全頭がA5等級だった。牛舎の回転率が上がり、診療費などの固定費が削れる。飼料給与量も減らせた。試験場は今後、マニュアルを生産現場に周知し、子牛高騰に苦しむ肥育経営の改善につなげる。また、通常より半年短い24カ月齢で出荷する技術も試験している。

以上